入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年9月21日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　徳山日出男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　国道45号　尾肝要道路舗装工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　岩手県下閉伊郡田野畑村田野畑～尾肝要地内

⑷　工事内容《コンクリート舗装》コンクリート舗装（延長約2,840m、面積約24,000㎡）表層（連続鉄筋コンクリート、ｔ＝25cm）中間層（再生密粒度As⑬、ｔ＝４cm）下層路盤（粒度調整砕石M－40、ｔ＝23.8cm）排水構造物工、縁石工、防護柵工　一式《アスファルト舗装》アスファルト舗装（延長約1,400m、面積約16,000㎡）表層（排水性As⑬、ｔ＝４cm）基層（再生密粒度As（20Ｔ）、ｔ＝６cm）上層路盤（再生瀝青安定処理、ｔ＝８cm）下層路盤（再生砕石ＲＣ－40、ｔ＝15cm）排水構造物工、縁石工、防護柵工　一式

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成25年11月30日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約6,000㎥、アスファルト合材　約8,100ｔ

⑺　工事実施形態

①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。（実施要領等については、国土交通省ホームページを参照 http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei.html）

②　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案（以下技術提案）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事である。

③　本工事は、道路舗装の長期保証を規定した工事である。指定した指標に適合するように、舗装の一般的な材料及び工法を使用し、材料の選定、施工方法、施工管理等をより適切に行うことにより、舗装の耐久性の向上を図るものである。

④　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑤　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑥　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じることとしていることから、見積にあたっては留意すること。なお、補正係数については入札説明書に記載している係数とする。

⑦　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、土木工事標準積算基準に基づき算出した費用に「被災地以外からの労働者確保に要する追加費用に対する当面の運用について」（平成24年２月29日）に基づく補正係数を乗じて計上しているが、被災三県における建設工事については、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

2　競争参加資格

次の⑴から⑾までに掲げる条件を満たしている者により構成されている異工種建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成24年９月21日付け東北地方整備局長）に示すところにより東北地方整備局長（以下「局長」という。）から国道45号尾肝要道路舗装工事に係る異工種建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「異工種建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者、又は次の⑴から⑾までに掲げる条件を満たしている単体有資格業者、経常建設共同企業体（甲型）であること。

なお、異工種建設工事共同企業体の構成については、コンクリート舗装の施工を担当する構成員にあっては下記⑵①の条件を満たしている者、アスファルト舗装の施工を担当する構成員にあっては下記⑵②の条件を満たしている者が、各々１社で分担する２社による異工種建設工事共同企業体とする。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　次に掲げる参加資格の条件のうち、該当する資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

①　東北地方整備局におけるセメント・コンクリート舗装工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。

②　東北地方整備局におけるアスファルト舗装工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成９年４月１日以降に、発注者から直接請負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した下記の要件を全て満たす施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く（詳細は入札説明書参照。）。

また、経常建設共同企業体（甲型）にあっては、下記の要件を全て満たす施工実績を有すること。経常建設共同企業体（甲型）としての実績がない場合は、構成員のうち何れか１社が、下記の要件を全て満たす施工実績を有すること。

①　コンクリート舗装の施工を担当する構成員にあっては、10,000㎡以上のコンクリート舗装の施工実績を有すること。

②　アスファルト舗装の施工を担当する構成員にあっては、10,000㎡以上の排水性アスファルト舗装の施工実績を有すること。

③　当該施工実績が適切なものであること。適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を施工を担当する工事毎に専任で配置できること。ただし、本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任は要しない。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。